財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法による。ただし、購入して1年以内に償還されるものについては、原価法による。

その他有価証券 時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は正味財産増減額として処理し、売却原価は移動平均法により算定）により、時価のないものについては移動平均法による原価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 原則として定額法による。

②ソフトウェア 社内利用可能期間（5年）に基づく定額法による。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、原則として退職給付債務の見込額のうち、当期末に発生していると認められる額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース取引は、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、平成21年度より、リース取引に関する会計基準（平成19年3月30日改正）およびリース取引に関する会計基準の適用指針（平成19年3月30日改正）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

また、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の借手側のリース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
退職給付引当資産	225,277,216	19,674,347	43,564,083	201,387,480
減価償却積立資産	498,013,147	12,372,437	15,988,500	494,397,084
修繕積立資産	196,407,786	60,847,168	13,932,270	243,322,684
緊急災害時積立資産	300,000,000	0	0	300,000,000
投資有価証券	422,625,873	30,000,000	0	452,625,873
合 計	1,642,324,022	122,893,952	73,484,853	1,691,733,121

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する額)
退職給付引当資産	201,387,480	—	—	201,387,480
減価償却積立資産	494,397,084	—	494,397,084	—
修繕積立資産	243,322,684	—	243,322,684	—
緊急災害時積立資産	300,000,000	—	300,000,000	—
投資有価証券	452,625,873	—	452,625,873	—
合 計	1,691,733,121	—	1,490,345,641	201,387,480

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,023,927,564	604,302,067	419,625,497
建物附属設備	172,576,116	106,409,125	66,166,991
構築物	21,985,899	20,960,578	1,025,321
什器備品	92,739,875	84,526,367	8,213,508
ソフトウェア	0	0	0
合 計	1,311,229,454	816,198,137	495,031,317

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
神奈川県公募公債 第233回	30,000,000	29,289,000	△711,000
神奈川県公募公債 第234回	30,000,000	29,250,000	△750,000
神奈川県第3回5年公募公債(グリーンボンド)	50,000,000	49,045,000	△955,000
大阪府173回5年公募公債	96,000,000	95,817,600	△182,400
大阪府194回5年公募公債	100,000,000	98,120,000	△1,880,000
宮城県34回1号10年公募公債	100,000,000	97,300,000	△2,700,000
28年度第14回北海道公募公債	100,000,000	98,680,000	△1,320,000
合 計	506,000,000	497,501,600	△8,498,400

附属明細書

1. 特定資産の明細については、財務諸表に対する注記に記載しているので省略するものとする。

2. 引当金の明細

引当金の明細は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
退職給付引当金	225,277,216	19,674,347	43,564,083	201,387,480
合 計	225,277,216	19,674,347	43,564,083	201,387,480